

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主 席
研究員

18 農業の実態と都市政策の将来

先に、筆者は農業後継者の不在、不足の主たる要因が「農業は儲からない」ところにあると述べた。

実際、ほんの一握りの農家を除いて、大半の農家は儲かるところまで行きつけないでいるのである。ならば、「儲からない原因」はどこにあるのか。筆者の浅学な知識から推し量っても四つ、五つの原因が思い当たる。

その一つ目は「労働時間と収益バランスの悪さ」にある。農業者はサラリーマンと異なり、労働時間に多くのバラつきが認められる。加えて、収益（入）も労働時間と同様に、

生産性が年単位で変動すること、一率の売り上げが期待できないというジレンマがある。豊作であれば時給1千円も見込めるが、凶作ともなると100円にも満たない。

したがって、安定した収益バランスが見込めないところに、儲からないといわれる所以（ゆえん）がある。

二つ目は、「農業は自然相手の商売」であるということ。とりわけ厄介なのは、台風・豪雪・豪雨・強風、そして日照り、干ばつ等の自然災害。

これらの自然災害が農業に及ぼすダメージは極めて強烈であり、収穫を奪うばかりか農業機材をも破壊し、時によつては数百万円単位の激甚被害（※）をもつて農家を急襲することもある。

その規模の被害となると、到底災害給付金や保険の範囲では賄えないものとなる。

（続く）

※平成30年7月豪雨等による農林水産関係の被害状況について、8月1日現在の農林水産省のまとめによると、各都道府県から報告のあったものだけで2227億8千万円（調査は継続中）。主な

被害状況は次の通り。

▽農作物等（31道府県）
 ▮被害額70億3千万円、被害数（規模）1万9139ha▽樹体（11道府県）
 ▮9億4千万円、386ha▽農業用ハウス等（24道府県）
 ▮24億9千万円、4536件▽畜産用施設（15道府県）
 ▮3億5千万円、152件▽農地の破損（33道府県）
 ▮501億1千万円、2万5021カ所▽農業用施設等・ため池の決壊を含む（34道府県）
 ▮724億5千万円、2万1834カ所▽林地荒廃（31道府県）
 ▮606億3千万円、1522カ所▽治山施設（21道府県）
 ▮33億8千万円、77カ所▽林道施設等（32道府県）
 ▮217億8千万円、8555カ所。

清水 秀幸氏（しみずひでゆき）1952

年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社社谷商會役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員、同市文化芸術審議会、観光振興審議会各委員、その他自治体の審議員等兼任。現在、同研究所主席研究員。